

平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月15日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9758 URL <http://www.japan-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 知場 訓久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山城 隆志 TEL (03) 5309-0300

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	2,187	—	91	—	95	—	56	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	11,382		828		849		415	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	2	15	—	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	15	97	—	—

(注) 当連結会計年度が四半期財務・業績の開示の初年度であるため、前年同四半期の実績及び増減率については記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年12月期第1四半期	7,504		4,299		57.3		165	09
19年3月期第1四半期	—		—		—		—	—
19年3月期	7,512		4,357		58.0		167	32

(注) 当連結会計年度が四半期財務・業績の開示の初年度であるため、前年同四半期の実績については記載をしておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期第1四半期	867		△214		△77		2,161	
19年3月期第1四半期	—		—		—		—	
19年3月期	265		△1,279		△104		1,585	

(注) 当連結会計年度が四半期財務・業績の開示の初年度であるため、前年同四半期の実績については記載をしておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期(実績)	—	—	4	50	4	50
19年12月期(予想)	—	—	3	50	3	50

3. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成19年12月31日) 【参考】

第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成19年5月25日に公表しました業績予想の見直しはおこなっておりません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,070	11.4	285	△15.6	292	△14.5	160	△17.2	6	14
通期	9,000	△20.9	530	△36.1	540	36.4	300	△27.9	11	52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は平成19年6月28日開催の第38期定時株主総会において、定款を一部変更し、事業年度を1月1日から12月31日までに変更することを決議いたしました。事業年度変更の経過期間となります当連結会計年度は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月となります。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、引き続き堅調な設備投資や個人消費が牽引する形で緩やかな拡大基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましても、IT関連投資は金融・製造・流通業界を中心に需要拡大傾向に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社および連結子会社（以下「当社グループ」という。）の当第1四半期の売上高は、2,187百万円、営業利益91百万円、経常利益95百万円、四半期純利益56百万円となりました。

（当社グループの第1四半期業績の特性）

当社グループの売上高は、顧客への納期が期末月の9月および3月に計上される割合が多いため、当四半期の業績は他の期に比べ少ない傾向にあります。また、4月入社の新入社員が研修期間にあたり収益面において寄与しないことにより当四半期の業績は相対的に低い状況となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期における総資産は、7,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の減少となりました。この主な要因は、現金預金が増加した一方で、季節的要因による期間売上減少により売掛金が減少したことおよび本社移転に伴う設備工事増加等により固定資産が増加したことによるものであります。

負債は3,205百万円となり前連結会計年度末に比べ50百万円の増加となりました。この主な要因は、代金決済による買掛金の減少および引当対象期間の相違による賞与引当金の減少、7月支給の夏期賞与額が確定したことによる未払金の増加および開発中案件に係る前受金の増加によるものであります。

純資産は4,299百万円となり前連結会計年度に比べ58百万円減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が61百万円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は2,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ575百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は867百万円となりました。増加内容の主要要因は、売上債権の減少930百万円等によるものであります。減少内容の主要要因は、仕入債務の減少405百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△214百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出129百万円、敷金及び保証金差し入れによる支出70百万円等の要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は△77百万円となりました。これは主に配当金の支払額76百万円等の要因によるものであります。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用については、法定実効税率をベースとした当年度の見積実効税率を用いて計算しております。

その他影響額が僅少なものについては、一部簡便な方法を用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

科目	当四半期末 (平成19年12月期 第1四半期末)	(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金額 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	2,161,538	1,585,814
2. 受取手形及び売掛金	860,746	1,790,846
3. たな卸資産	1,271,508	1,088,206
4. 未収還付法人税等	100,994	108,791
5. 繰延税金資産	257,791	257,719
4. その他	187,278	209,251
貸倒引当金	△11,500	△11,500
流動資産合計	4,828,358	5,029,130
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 賃貸資産	231,357	207,355
(2) 建物及び構築物	93,228	21,757
(3) 工具器具及び備品	45,232	29,020
(4) 土地	25,729	25,729
2. 無形固定資産		
(1) ソフトウェア	85,513	76,769
(2) その他	9,348	9,348
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	201,218	194,484
(2) 保証金	487,322	418,753
(3) 長期性預金	1,000,000	1,000,000
(4) 繰延税金資産	481,793	483,923
(5) その他	55,635	55,720
貸倒引当金	△39,900	△39,900
固定資産合計	2,676,478	2,482,962
資産合計	7,504,837	7,512,092

科目	当四半期末 (平成19年12月期 第1四半期末)	(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金額(千円)	金額(千円)
(負債の部)		
I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	353,707	758,736
2. 未払金	668,067	276,968
3. 未払法人税等	45,049	11,263
4. 前受金	671,192	388,986
5. 賞与引当金	77,319	279,872
6. 役員賞与引当金	675	2,700
7. 本社移転費用引当金	86,994	99,246
8. その他	185,755	242,399
流動負債合計	2,088,760	2,060,174
II 固定負債		
1. 退職給付引当金	900,094	896,614
2. その他	216,439	197,539
固定負債合計	1,116,534	1,094,153
負債合計	3,205,295	3,154,328
(純資産の部)		
I 株主資本		
1. 資本金	1,302,591	1,302,591
2. 資本剰余金	1,883,737	1,883,737
3. 利益剰余金	1,085,318	1,146,432
4. 自己株式	△2,733	△2,509
株主資本合計	4,268,914	4,330,252
II 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	30,627	27,511
評価・換算差額等合計	30,627	27,511
純資産合計	4,299,541	4,357,764
負債、純資産合計	7,504,837	7,512,092

(注) 当連結会計年度が四半期財務・業績の開示の初年度であるため、前年同四半期の実績及び増減率については記載をしておりません。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金額 (千円)	金額 (千円)
I 売上高	2,187,970	11,382,343
II 売上原価	1,664,624	9,204,652
売上総利益	523,345	2,177,690
III 販売費及び一般管理費	431,607	1,348,729
営業利益	91,738	828,961
IV 営業外収益	3,964	24,336
V 営業外費用	638	3,825
経常利益	95,063	849,471
VI 特別利益	—	150
VII 特別損失	—	118,140
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	95,063	731,481
税金費用	38,978	315,562
四半期 (当期) 純利益	56,085	415,918

(注) 当連結会計年度が四半期財務・業績の開示の初年度であるため、前年同四半期の実績及び増減率については記載をしておりません。

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	95,063	731,481
減価償却費	18,071	15,893
無形固定資産償却額	6,519	58,058
賞与引当金の増加額(△減少額)	△202,553	12,388
役員賞与引当金の増加額(△減少額)	△2,025	2,700
本社移転引当金の増加額(△減少額)	△12,252	99,246
退職給付引当金の増加額	3,480	6,013
役員退職慰労引当金の減少額	—	△5,487
貸倒引当金の増加額	—	500
受取利息及び受取配当金	△2,775	△9,057
固定資産除却損	—	1,450
固定資産売却損	—	6,704
固定資産臨時償却費	—	10,738
投資有価証券売却益	—	△150
売上債権の減少額(△増加額)	930,100	△487,574
たな卸資産の減少額(△増加額)	△183,302	142,151
仕入債務の減少額	△405,029	△113,611
未払金の増加額	350,827	157,442
前受金の増加額	282,205	27,635
預り金の増加額	8,773	23,793
預り保証金の増加額	18,900	140,265
未払消費税等の増加額	13,448	9,912
その他	△52,483	△69,803
役員賞与の支払額	—	△14,000
小計	866,969	746,691
利息及び配当金の受取額	2,775	9,057
法人税等の支払額	△1,879	△489,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,866	265,895

	当四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△1,488	△6,338
投資有価証券の売却による収入	—	7,150
有形固定資産の取得による支出	△129,670	△240,761
有形固定資産の売却による収入	—	55,295
無形固定資産の取得による支出	△15,263	△29,090
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△70,487	△73,252
敷金及び保証金の返還による収入	1,918	4,783
その他	—	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,990	△1,279,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△224	△496
配当金の支払額	△76,927	△104,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,151	△104,681
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	575,723	△1,118,599
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,585,814	2,704,414
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,161,538	1,585,814

(注) 当連結会計年度が四半期財務・業績の開示の初年度であるため、前年同四半期の実績及び増減率については記載をしておりません。